

平成23年度国民経済計算確報

(フロー編)

ポイント

1 . 支出	P	1
2 . 所得	P	3
3 . 生産	P	9
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	P	11
5 . 一人当たり名目GDP、国民所得	P	15
6 . GDPの国際比較	P	16

1. 支出

平成23年度の名目国内総生産（GDP）（支出側）は前年度比1.4%減と2年ぶりのマイナスとなった。
 実質国内総生産（GDP）（支出側）については、前年度比0.3%増となった。

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度 構成比(%)
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011
名目GDP(支出側) (兆円)	498.0	501.9	502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	473.9	480.1	473.3	
名目GDP(支出側) (前年度比、%)	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4	
GDPデフレーター (前年度比、%)	-1.8	-1.5	-1.3	-1.3	-1.0	-1.0	-0.9	-1.2	-2.0	-1.7	
実質GDP(支出側) (前年度比、%)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3	
国内需要 (前年度比、%)	0.3	1.5	0.9	1.3	1.0	0.6	-2.7	-2.2	2.6	1.3	100.0
(寄与度、%)	0.3	1.4	0.9	1.2	1.0	0.6	-2.7	-2.2	2.6	1.3	101.3
民間需要 (前年度比、%)	0.3	2.0	1.7	2.0	1.7	0.8	-3.1	-4.1	3.4	1.4	76.4
(寄与度、%)	0.2	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.5	1.1	60.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.2	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.7	1.6	60.7
(寄与度、%)	0.7	0.5	0.4	1.1	0.5	0.5	-1.1	0.7	1.0	0.9	59.3
家計最終消費支出 (前年度比、%)	1.2	0.7	0.8	1.9	0.8	0.9	-2.0	1.1	1.6	1.4	59.3
(寄与度、%)	0.7	0.4	0.4	1.1	0.5	0.5	-1.1	0.6	0.9	0.8	2.8
民間住宅 (前年度比、%)	-2.1	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.7	2.8
(寄与度、%)	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.5	-0.0	-0.7	0.1	0.1	13.5
民間企業設備 (前年度比、%)	-2.2	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.6	4.1	13.5
(寄与度、%)	-0.3	0.7	0.6	0.6	0.8	0.4	-1.1	-1.7	0.5	0.5	-0.6
民間在庫品増加 (寄与度、%)	-0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-1.5	1.0	-0.5	-0.6
公的需要 (前年度比、%)	0.2	-0.3	-1.5	-1.2	-1.3	0.0	-1.6	4.2	0.3	0.9	24.9
(寄与度、%)	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.2	20.4
政府最終消費支出 (前年度比、%)	2.1	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.5	20.4
(寄与度、%)	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.4	0.3	4.4
公的固定資本形成 (前年度比、%)	-5.1	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-2.3	4.4
(寄与度、%)	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	0.5	-0.3	-0.1	0.0
公的在庫品増加 (寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出 (寄与度、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.8	-1.0	-1.3
財貨・サービスの輸出 (前年度比、%)	11.9	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.7	17.3	-1.7	15.0
(寄与度、%)	1.2	1.2	1.4	1.1	1.3	1.6	-1.9	-1.5	2.3	-0.3	15.0
財貨・サービスの輸入 (前年度比、%)	4.3	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.1	5.2	16.3
(寄与度、%)	-0.4	-0.3	-0.8	-0.5	-0.5	-0.4	0.8	1.7	-1.5	-0.8	16.3

(注) 寄与度は、実質GDP（支出側）成長率に対する寄与度

図1-1 名目GDPと実質GDP

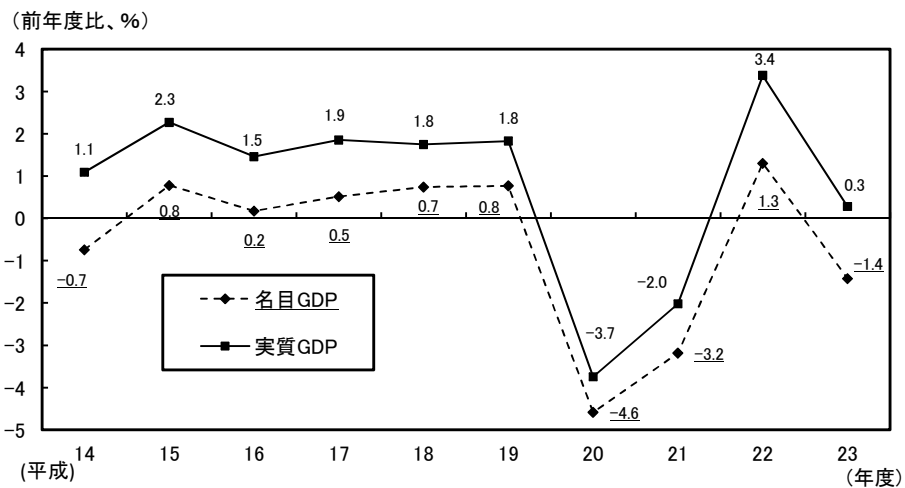


図1-3 実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度

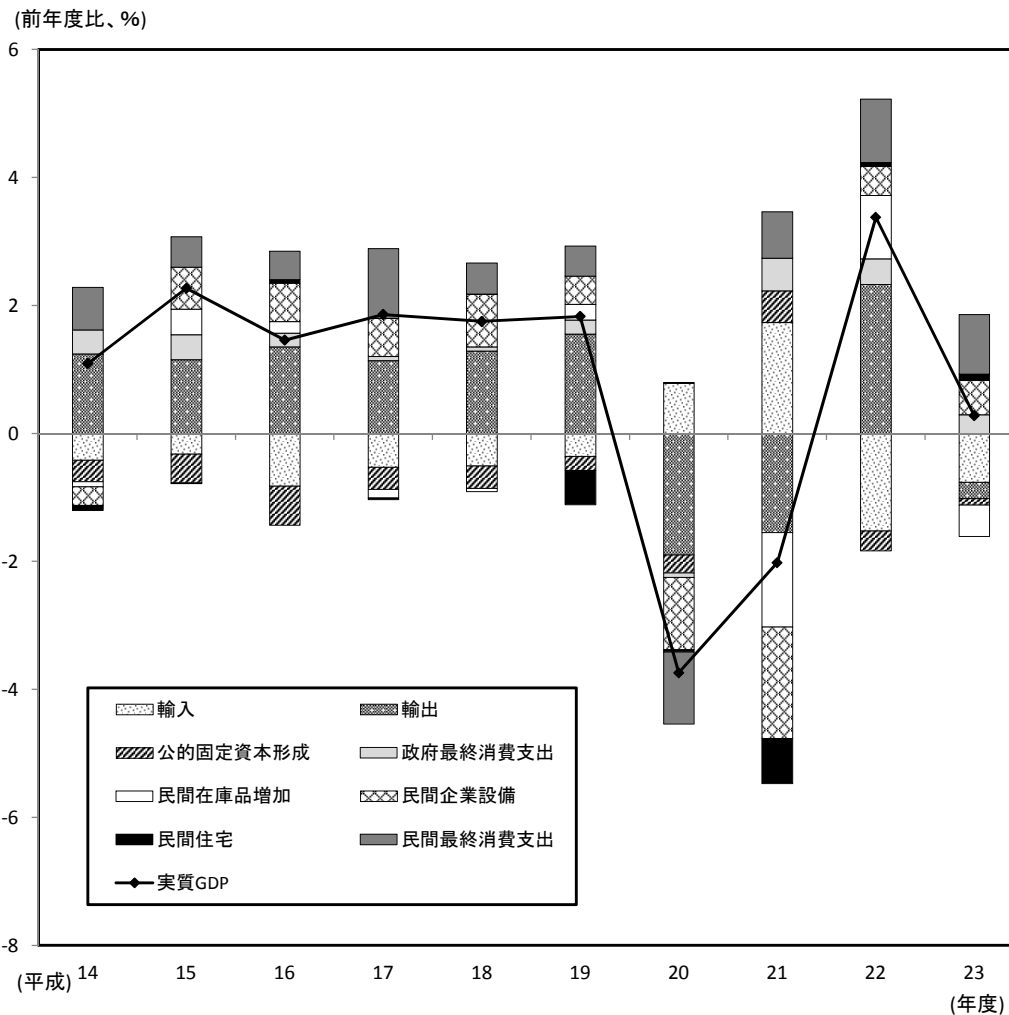
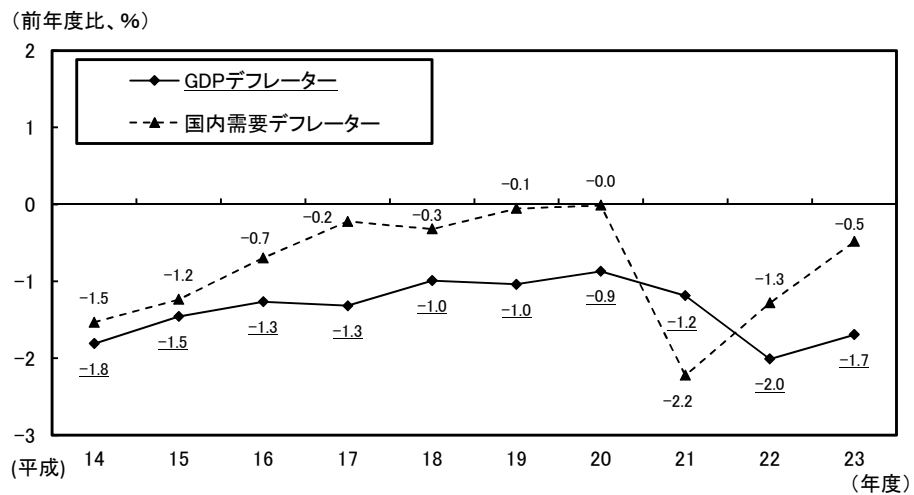


図1-2 GDPデフレーター及び国内需要デフレーター



2. 所得

(1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

実質GDPに、交易利得・損失（注）を加えた実質GDIは、平成23年度は、実質GDPが前年度比0.3%増となった一方で、輸入デフレーターの上昇から交易利得・損失が▲18.5兆円と、前年度に比べ損失が拡大したため、前年度比1.0%減と2年ぶりの減少となった。また、実質GDIに海外からの所得の純受取（注）を加えた実質GNIは、前年度比0.6%減（2年ぶりの減少）となった。

(注) ・ 交易利得・損失＝交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化
 ・ 海外からの所得の純受取＝海外からの所得の受取－海外に対する所得の支払

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GNI (兆円)	495.1	506.2	512.0	518.5	525.5	532.2	507.2	501.8	513.8	510.7
(前年度比、%)	0.8	2.3	1.1	1.3	1.4	1.3	-4.7	-1.1	2.4	-0.6
(寄与度、%)	0.8	2.3	1.1	1.3	1.4	1.3	-4.7	-1.1	2.4	-0.6
実質GDI (兆円)	487.4	497.8	502.2	505.3	510.3	514.4	491.8	488.4	500.0	495.2
(前年度比、%)	0.9	2.1	0.9	0.6	1.0	0.8	-4.4	-0.7	2.4	-1.0
(寄与度、%)	0.9	2.1	0.9	0.6	1.0	0.8	-4.2	-0.7	2.3	-0.9
実質GDP (兆円)	479.9	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.6	512.3	513.7
(前年度比、%)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3
(寄与度、%)	1.1	2.2	1.4	1.8	1.7	1.8	-3.7	-2.0	3.3	0.3
交易利得・損失 (兆円)	7.6	7.0	4.3	-1.9	-5.7	-11.1	-14.0	-7.2	-12.3	-18.5
(寄与度、%)	-0.2	-0.1	-0.5	-1.2	-0.7	-1.0	-0.5	1.3	-1.0	-1.2
海外からの所得の純受取 (兆円)	7.7	8.5	9.8	13.2	15.2	17.8	15.4	13.5	13.8	15.5
(寄与度、%)	-0.1	0.2	0.3	0.7	0.4	0.5	-0.5	-0.4	0.1	0.3

(注) 寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度

図2-1 GNI、GDI、GDP成長率(実質)

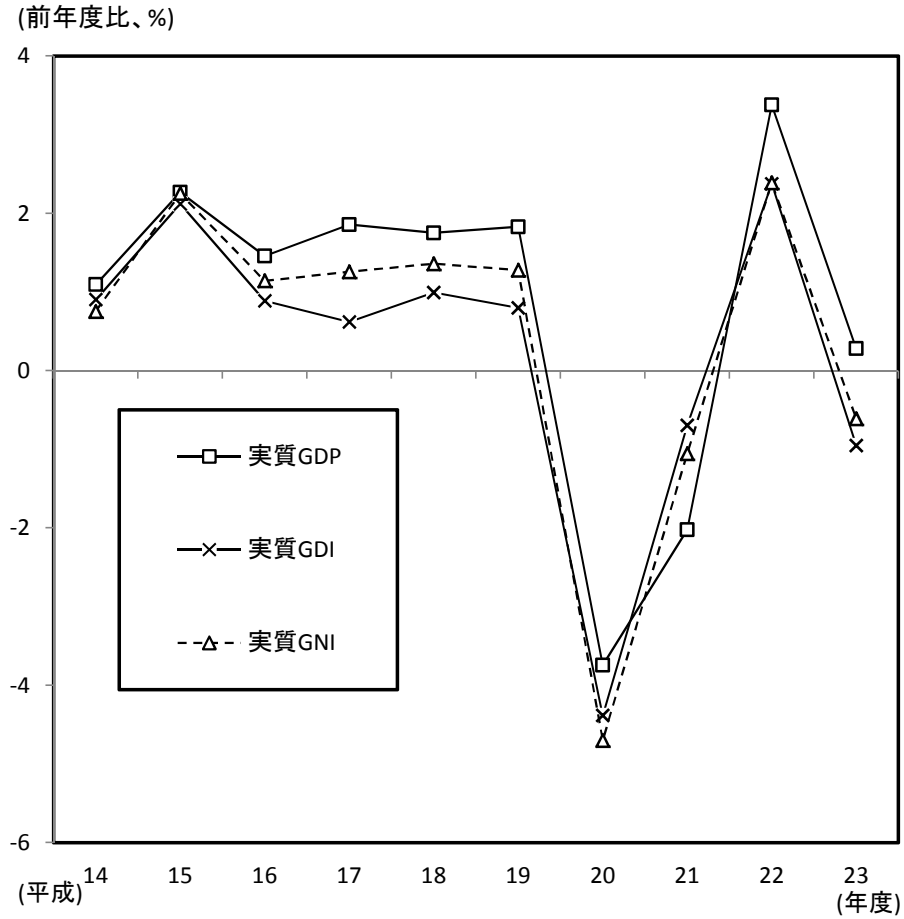
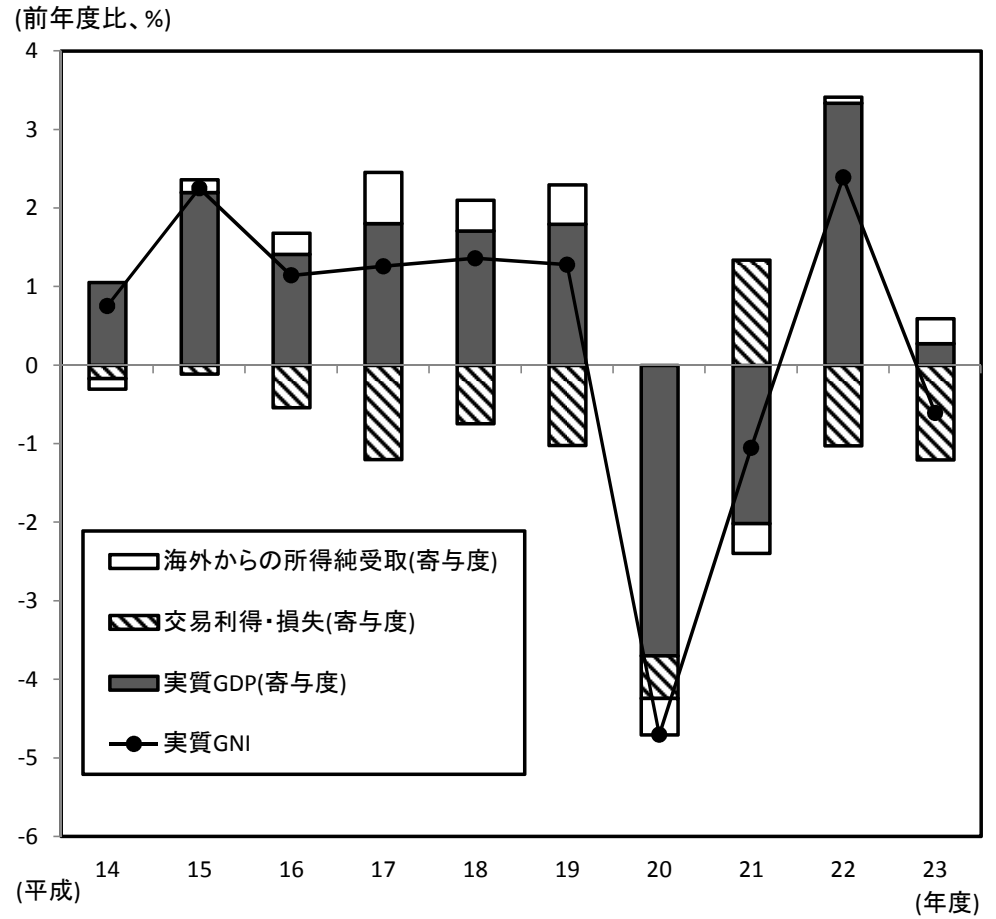


図2-2 実質GNI成長率の要因別寄与度



(2) 国民所得

平成23年度の国民所得（要素費用表示）（注）は前年度比1.6%減と2年ぶりの減少となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比0.6%増と2年連続で増加、企業所得が前年度比7.3%減と3年ぶりの減少、財産所得が前年度比2.4%減と5年連続の減少となった。労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は70.7%となった。

（注）国民所得（要素費用表示）は、「国民総所得」から「固定資本減耗」及び「生産・輸入品に課される税－補助金」を除いた概念
国民所得（要素費用表示）は名目。

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国民所得（要素費用表示）（兆円）	363.9	368.1	370.1	374.1	378.2	381.2	355.0	344.4	352.3	346.8
（前年度比、%）	-0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	-6.9	-3.0	2.3	-1.6
雇用者報酬（兆円）	258.1	252.8	252.2	254.1	255.7	255.6	254.3	243.0	243.9	245.3
（前年度比、%）	-2.9	-2.1	-0.2	0.8	0.7	-0.0	-0.5	-4.4	0.4	0.6
（寄与度、%）	-2.1	-1.5	-0.2	0.5	0.4	-0.0	-0.4	-3.2	0.3	0.4
（構成比、%） = 労働分配率	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.7
財産所得（兆円）	18.6	18.6	20.2	24.4	28.4	27.6	23.1	21.5	20.2	19.7
（前年度比、%）	-5.9	0.4	8.1	21.2	16.1	-2.7	-16.4	-6.9	-6.1	-2.4
（寄与度、%）	-0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	-0.2	-1.2	-0.4	-0.4	-0.1
（構成比、%）	5.1	5.1	5.4	6.5	7.5	7.2	6.5	6.2	5.7	5.7
企業所得（兆円）	87.2	96.7	97.8	95.6	94.1	98.0	77.7	79.9	88.2	81.7
（前年度比、%）	7.2	10.8	1.2	-2.2	-1.6	4.2	-20.7	2.9	10.4	-7.3
（寄与度、%）	1.6	2.6	0.3	-0.6	-0.4	1.0	-5.3	0.6	2.4	-1.8
（構成比、%）	24.0	26.3	26.4	25.6	24.9	25.7	21.9	23.2	25.0	23.6
うち民間法人企業（兆円）	44.2	50.7	54.3	53.6	52.8	57.8	40.1	42.2	49.6	44.6
（前年度比、%）	6.8	14.7	6.9	-1.2	-1.5	9.5	-30.6	5.2	17.6	-10.0
（寄与度、%）	0.8	1.8	1.0	-0.2	-0.2	1.3	-4.6	0.6	2.2	-1.4
（構成比、%）	12.2	13.8	14.7	14.3	14.0	15.2	11.3	12.2	14.1	12.9

（注1）財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取
企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたもの

（注2）寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度

図2-3 国民所得伸び率に対する
各要素所得の寄与度

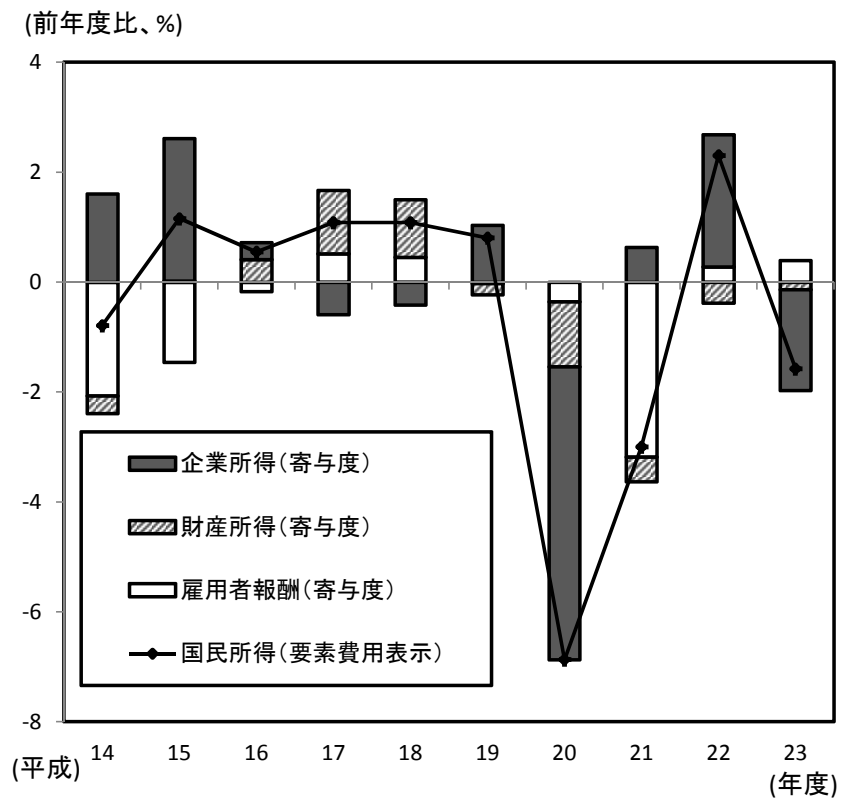
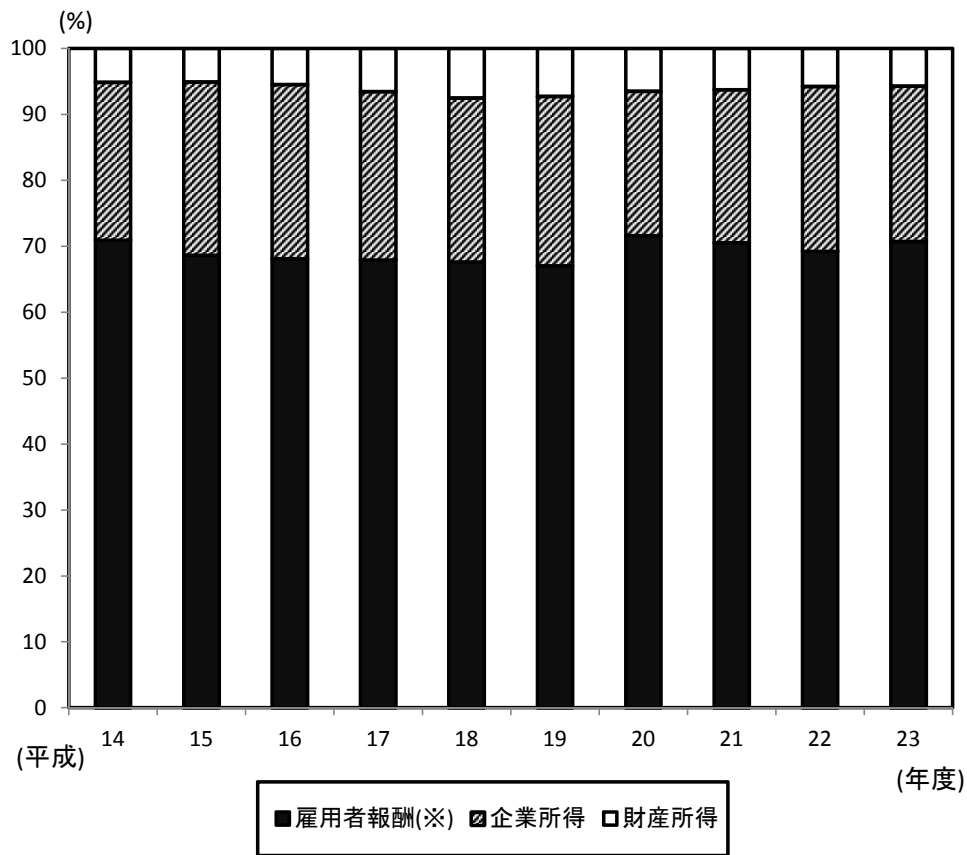


図2-4 国民所得に占める各要素所得の構成



※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

(3) 家計貯蓄

平成23年度の家計貯蓄は、3.7兆円と2年連続で前年度から減少した（前年度差3.1兆円減）。内訳については、家計最終消費支出が前年度比0.7%増と2年連続で増加し、家計可処分所得が0.3%減と5年連続で減少した。この結果、家計貯蓄率は1.3%に低下した（前年度差1.1%ポイント減）。

家計貯蓄率

	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家計貯蓄率 (a / (b+c)) (%)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.4	1.3
家計最終消費支出 (兆円)	283.6	282.6	282.8	286.6	287.4	289.0	282.5	278.4	278.6	280.6
家計貯蓄 (a) (兆円)	8.3	7.5	5.0	2.7	4.3	1.0	4.3	7.4	6.8	3.7
年金基金年金準備金の変動 (受取) (b) (兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-2.1	-1.9	-2.0
家計可処分所得 (c) (兆円)	290.8	289.5	288.3	289.6	292.1	291.0	288.5	287.9	287.3	286.4

(注) 家計貯蓄=家計可処分所得+年金基金年金準備金の変動(受取)-家計最終消費支出

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度(%ポイント)

	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家計貯蓄率の対前年度差	-0.7	-0.3	-0.8	-0.8	0.6	-1.2	1.2	1.1	-0.2	-1.1
消費要因	-0.01	0.32	-0.05	-1.31	-0.28	-0.54	2.23	1.42	-0.07	-0.71
所得要因	-0.68	-0.58	-0.78	0.48	0.83	-0.61	-1.10	-0.33	-0.14	-0.37
可処分所得	-0.39	-0.41	-0.43	0.46	0.83	-0.38	-0.88	-0.17	-0.22	-0.31
営業余剰(持ち家)・混合所得	0.27	0.63	-0.67	-0.56	0.06	-0.05	-0.47	-0.10	0.36	-0.59
雇用者報酬	-2.51	-1.77	-0.21	0.65	0.57	-0.04	-0.47	-3.89	0.32	0.48
現物社会移転以外の社会給付	0.87	-0.73	0.54	-0.19	0.62	0.58	0.35	1.69	0.51	0.30
財産所得(純)	-0.19	0.00	0.10	0.68	1.05	-0.25	-0.74	-0.27	0.09	0.10
所得・富等に課される経常税	1.30	0.44	-0.30	-0.38	-0.44	-0.74	0.28	0.82	0.25	-0.07
社会負担	-0.06	1.07	0.05	0.09	-0.81	-0.21	0.11	0.53	-0.56	-0.60
その他の経常移転(純)	-0.07	-0.06	0.07	0.18	-0.22	0.34	0.06	1.04	-1.18	0.07

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I+\Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I+\Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

図2-5 家計貯蓄率

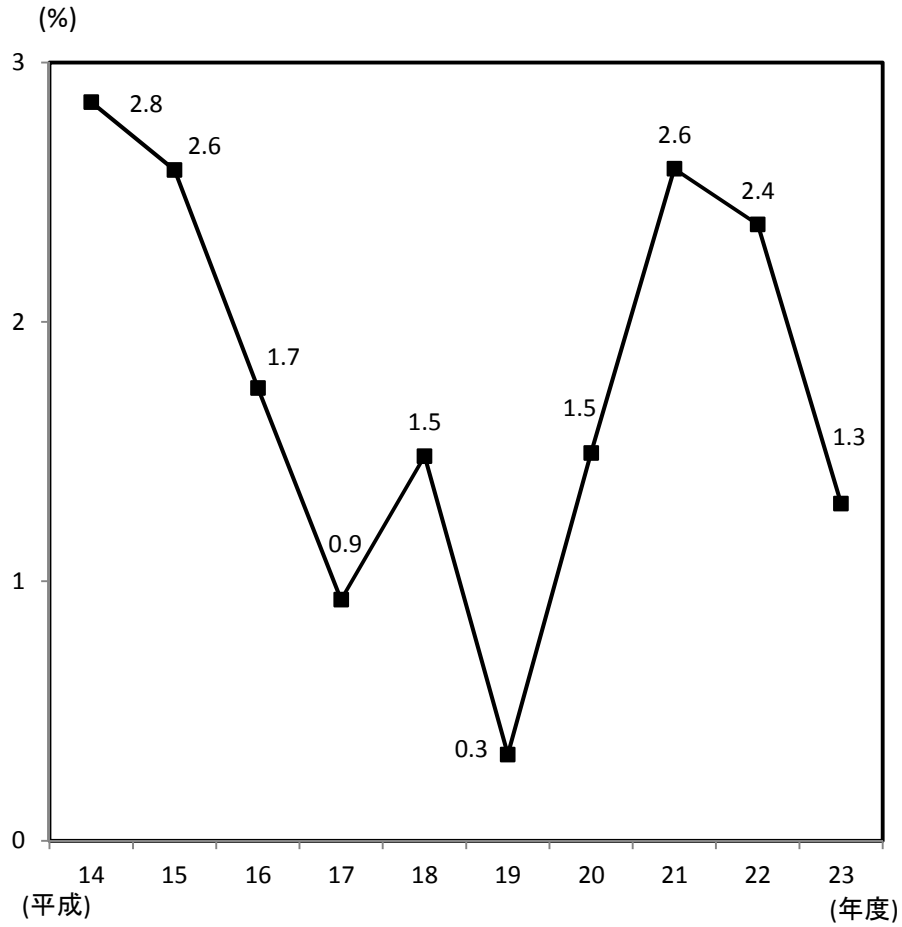
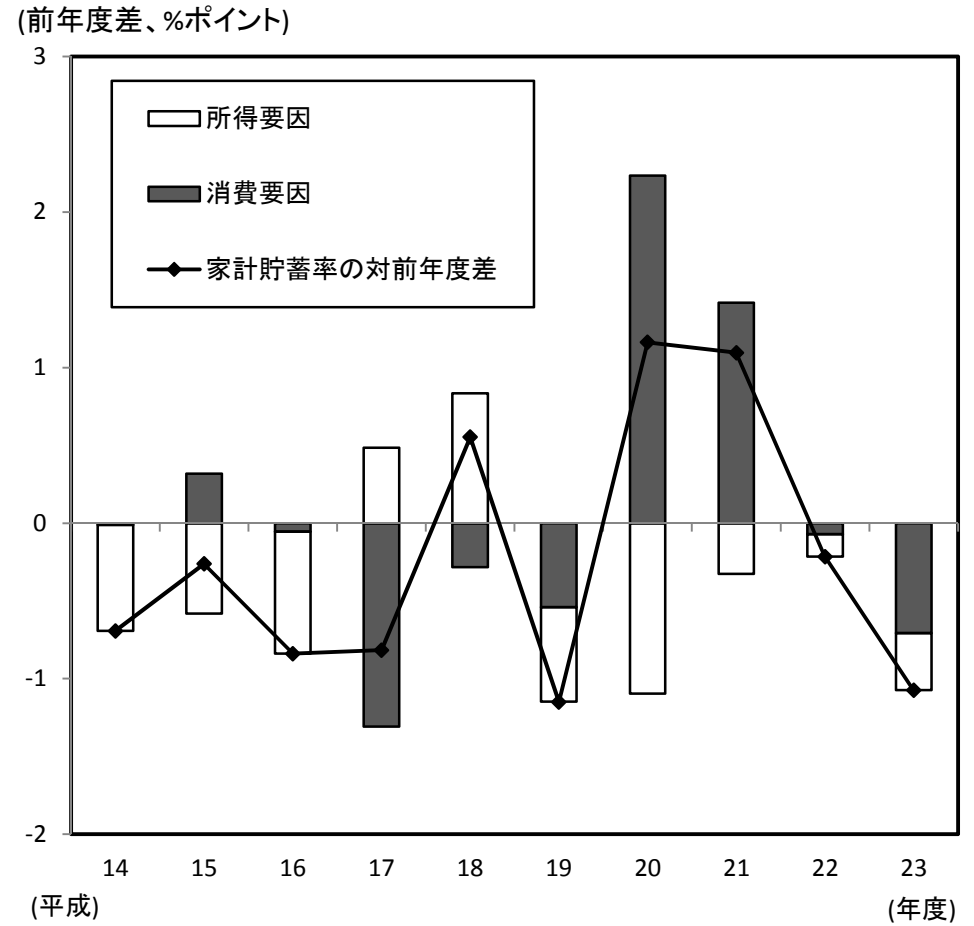


図2-6 家計貯蓄率前年度差に対する
所得・消費要因別寄与度



3. 生産

平成23暦年の経済活動別（産業別）のGDP構成比(名目)をみると、第1次産業のシェアは1.2%となり、横ばいとなった。第2次産業のシェアは、製造業のシェアが低下したことから、24.3%となり2年ぶりの低下となった。第3次産業のシェアは、サービス業などのシェアが上昇したことから、74.5%となり2年ぶりの上昇となった。

経済活動別（産業別）GDPの構成比（名目）

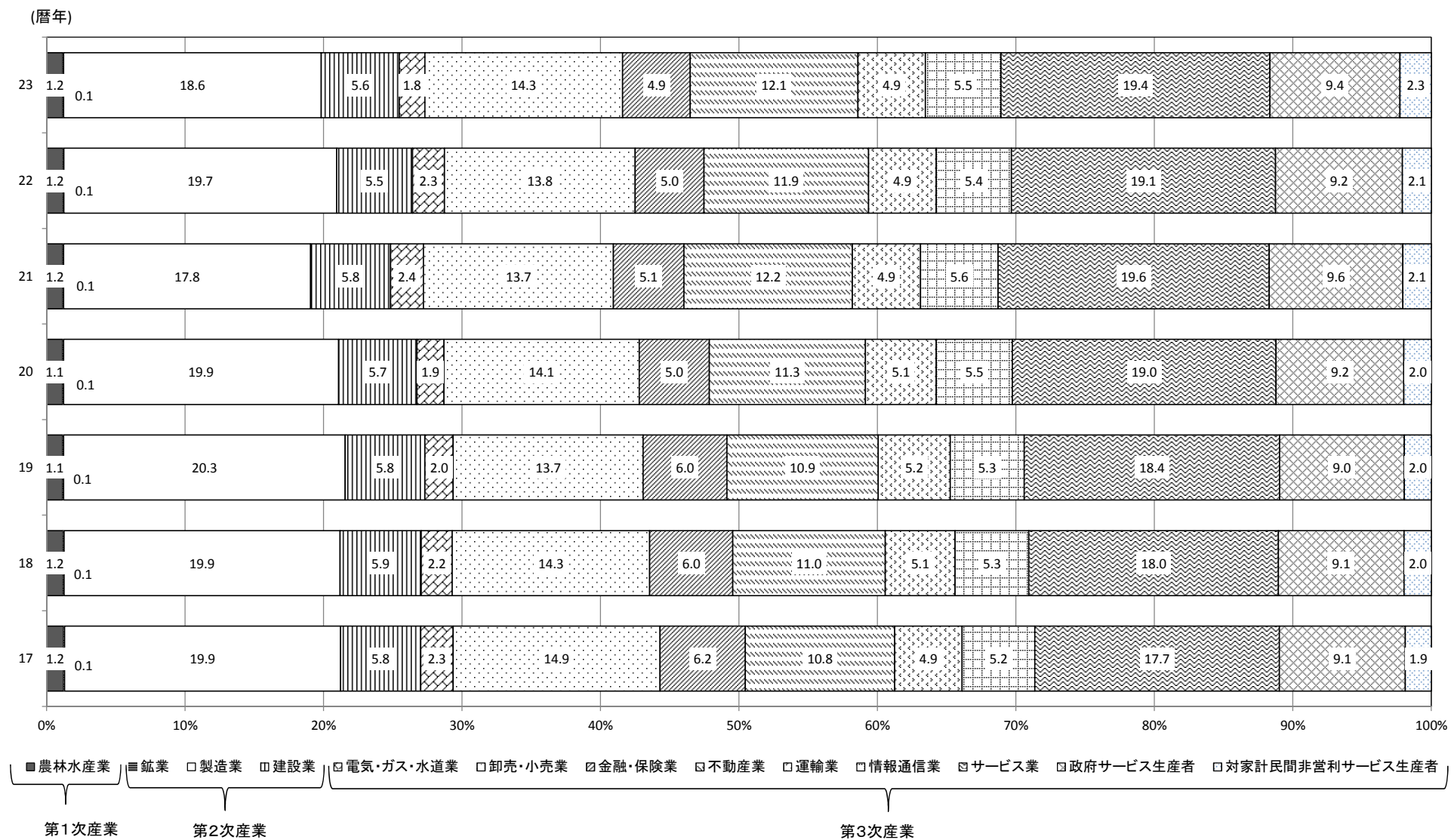
(%)

	平成 17暦年	18暦年	19暦年	20暦年	21暦年	22暦年	23暦年
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1. 産業	89.0	88.9	89.0	88.8	88.3	88.7	88.3
（1）農林水産業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	19.9	19.9	20.3	19.9	17.8	19.7	18.6
（4）建設業	5.8	5.9	5.8	5.7	5.8	5.5	5.6
（5）電気・ガス・水道業	2.3	2.2	2.0	1.9	2.4	2.3	1.8
（6）卸売・小売業	14.9	14.3	13.7	14.1	13.7	13.8	14.3
（7）金融・保険業	6.2	6.0	6.0	5.0	5.1	5.0	4.9
（8）不動産業	10.8	11.0	10.9	11.3	12.2	11.9	12.1
住宅賃貸業	9.6	9.7	9.6	9.9	10.7	10.4	10.6
その他の不動産業	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5
（9）運輸業	4.9	5.1	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9
（10）情報通信業	5.2	5.3	5.3	5.5	5.6	5.4	5.5
（11）サービス業	17.7	18.0	18.4	19.0	19.6	19.1	19.4
2. 政府サービス生産者	9.1	9.1	9.0	9.2	9.6	9.2	9.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林水産業)	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	25.8	25.9	26.2	25.6	23.7	25.2	24.3
第3次産業(その他)	73.0	72.9	72.7	73.3	75.2	73.6	74.5

(注1) 住宅賃貸業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む

(注2) 上記は、産業別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比

図3-1 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)



4. 純貸出(+)/純借入(-)

(1) 制度部門別純貸出(+)/純借入(-)

平成23年度の制度部門別純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比) については、一般政府 (▲8.9%) がマイナスとなった一方、非金融法人企業 (6.3%)、金融機関 (1.5%)、家計 (2.4%) 等がプラスとなった。

i) 実額

(単位：兆円)

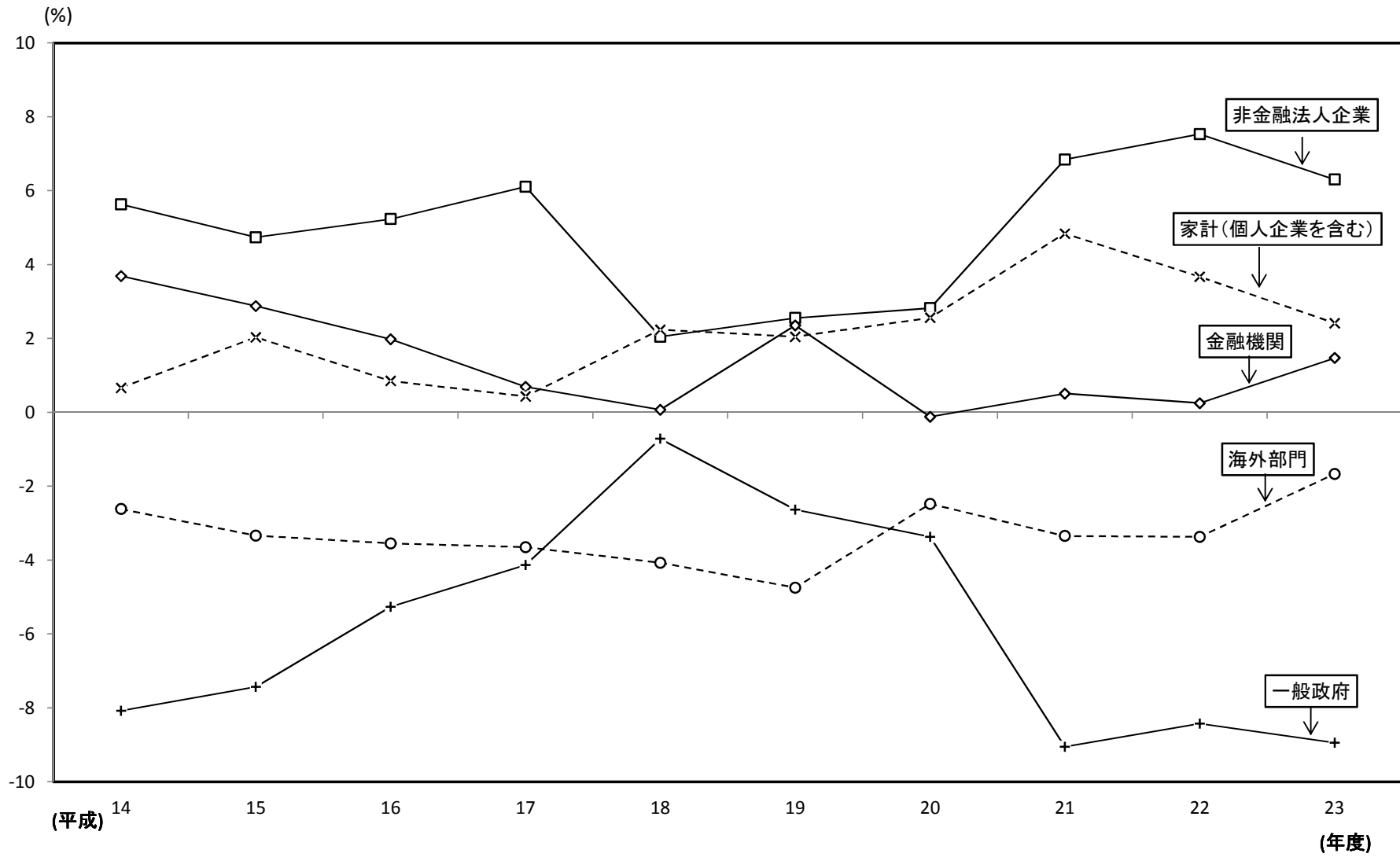
	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
非金融法人企業	28.1	23.8	26.3	30.9	10.4	13.1	13.8	32.5	36.2	29.8
金融機関	18.4	14.5	10.0	3.5	0.4	12.1	-0.6	2.4	1.2	7.0
一般政府	-40.2	-37.3	-26.5	-20.9	-3.6	-13.5	-16.5	-42.9	-40.4	-42.3
家計	3.3	10.2	4.3	2.2	11.4	10.5	12.5	22.9	17.6	11.4
対家計民間非営利団体	0.7	0.9	0.6	0.4	1.0	0.2	0.4	-0.1	0.9	0.2
海外部門	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.7	-24.3	-12.1	-15.8	-16.2	-7.9

ii) 対名目GDP比

(単位：%)

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
非金融法人企業	5.6	4.7	5.2	6.1	2.0	2.6	2.8	6.8	7.5	6.3
金融機関	3.7	2.9	2.0	0.7	0.1	2.4	-0.1	0.5	0.2	1.5
一般政府	-8.1	-7.4	-5.3	-4.1	-0.7	-2.6	-3.4	-9.1	-8.4	-8.9
家計	0.7	2.0	0.9	0.4	2.2	2.0	2.6	4.8	3.7	2.4
対家計民間非営利団体	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.0	0.2	0.0
海外部門	-2.6	-3.3	-3.5	-3.6	-4.1	-4.7	-2.5	-3.3	-3.4	-1.7

図4-1 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比)



(2) 一般政府のプライマリーバランス

平成23年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)/純借入(-)から利子(FISIM調整前)の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目GDP比)で見ると、中央政府(▲7.0%)及び社会保障基金(▲1.5%)がマイナスとなったことから、一般政府全体では▲7.7%となった。

i) 実額

(単位：兆円)

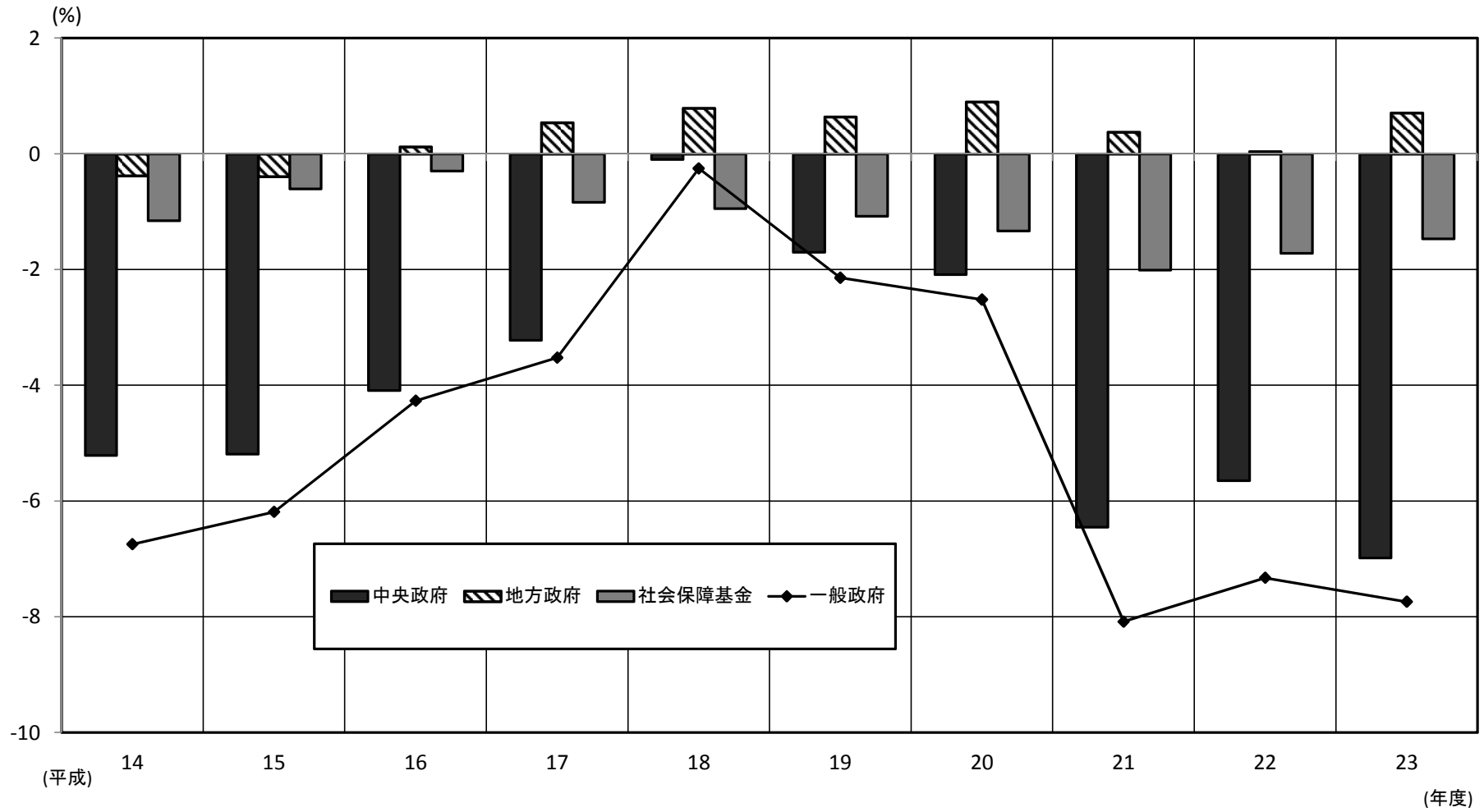
	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
一般政府	-33.6	-31.0	-21.5	-17.8	-1.3	-11.0	-12.3	-38.3	-35.2	-36.6
中央政府	-26.0	-26.0	-20.6	-16.3	-0.5	-8.7	-10.2	-30.6	-27.1	-33.0
地方政府	-1.9	-2.0	0.6	2.7	4.0	3.3	4.4	1.8	0.2	3.4
社会保障基金	-5.7	-3.0	-1.5	-4.2	-4.8	-5.5	-6.5	-9.5	-8.3	-7.0

ii) 対名目GDP比

(単位：%)

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
一般政府	-6.7	-6.2	-4.3	-3.5	-0.3	-2.1	-2.5	-8.1	-7.3	-7.7
中央政府	-5.2	-5.2	-4.1	-3.2	-0.1	-1.7	-2.1	-6.5	-5.6	-7.0
地方政府	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.8	0.6	0.9	0.4	0.0	0.7
社会保障基金	-1.2	-0.6	-0.3	-0.8	-0.9	-1.1	-1.3	-2.0	-1.7	-1.5

図4-2 一般政府の部門別プライマリーバランス(対名目GDP比)



5. 一人当たり名目GDP、国民所得

一人当たりの名目GDPは、平成23年度には370.5万円となり、前年度より4.5万円減少した（2年ぶりに減少）。
一人当たりの国民所得（要素費用表示）は、平成23年度には271.5万円となり、前年度より3.7万円減少した（2年ぶりに減少）。

年 度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成 14 -2002	498,008.8	-0.7	363,890.1	-0.8	127,447	0.2	3,909	-0.9	2,855	-1.0
15 -2003	501,889.1	0.8	368,100.9	1.2	127,683	0.2	3,931	0.6	2,883	1.0
16 -2004	502,760.8	0.2	370,116.6	0.5	127,754	0.1	3,936	0.1	2,897	0.5
17 -2005	505,349.4	0.5	374,125.1	1.1	127,761	0.0	3,956	0.5	2,929	1.1
18 -2006	509,106.3	0.7	378,190.3	1.1	127,876	0.1	3,981	0.6	2,958	1.0
19 -2007	513,023.3	0.8	381,239.2	0.8	128,002	0.1	4,008	0.7	2,978	0.7
20 -2008	489,520.1	-4.6	355,038.0	-6.9	128,053	0.0	3,822	-4.6	2,773	-6.9
21 -2009	473,933.9	-3.2	344,384.8	-3.0	128,031	-0.0	3,701	-3.2	2,689	-3.0
22 -2010	480,098.0	1.3	352,310.3	2.3	128,030	-0.0	3,750	1.3	2,752	2.3
23 -2011	473,282.6	-1.4	346,755.7	-1.6	127,742	-0.2	3,705	-1.2	2,715	-1.3

(出所) 総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均

(注) 一人当たり名目GDP及び一人当たり国民所得は、それぞれの四半期値の積上げ

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成23（2011）暦年には5兆9047億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.4%となった。

	平成14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)
アメリカ (10億ドル)	10,590.2	11,089.3	11,797.8	12,564.3	13,314.5	13,961.8	14,219.3	13,898.3	14,419.4	14,991.3
(世界に占める比率、%)	31.7	29.5	27.9	27.5	26.9	25.0	23.2	24.0	22.8	21.4
中国 (10億ドル)	1,453.8	1,641.0	1,931.6	2,256.9	2,712.9	3,494.0	4,519.5	4,990.2	5,930.5	7,318.5
(世界に占める比率、%)	4.4	4.4	4.6	4.9	5.5	6.3	7.4	8.6	9.4	10.5
日本 (10億ドル)	3,991.0	4,313.5	4,659.2	4,578.1	4,356.1	4,361.2	4,860.8	5,044.4	5,510.7	5,904.7
(世界に占める比率、%)	12.0	11.5	11.0	10.0	8.8	7.8	7.9	8.7	8.7	8.4
ドイツ (10億ドル)	2,006.7	2,423.7	2,726.3	2,766.3	2,902.7	3,323.8	3,623.7	3,298.6	3,306.0	3,604.1
(世界に占める比率、%)	6.0	6.5	6.4	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7	5.2	5.1
フランス (10億ドル)	1,452.1	1,792.1	2,055.7	2,136.6	2,255.7	2,582.4	2,831.8	2,619.7	2,565.8	2,775.5
(世界に占める比率、%)	4.3	4.8	4.9	4.7	4.6	4.6	4.6	4.5	4.1	4.0
ブラジル (10億ドル)	504.2	552.5	663.8	882.2	1,088.9	1,366.0	1,652.8	1,621.7	2,143.0	2,476.7
(世界に占める比率、%)	1.5	1.5	1.6	1.9	2.2	2.4	2.7	2.8	3.4	3.5
イギリス (10億ドル)	1,601.6	1,855.8	2,196.9	2,295.8	2,453.0	2,825.5	2,648.9	2,183.9	2,266.1	2,429.2
(世界に占める比率、%)	4.8	4.9	5.2	5.0	5.0	5.1	4.3	3.8	3.6	3.5
イタリア (10億ドル)	1,225.2	1,514.4	1,735.5	1,786.3	1,873.0	2,127.2	2,307.3	2,111.1	2,056.9	2,195.9
(世界に占める比率、%)	3.7	4.0	4.1	3.9	3.8	3.8	3.8	3.6	3.3	3.1
ロシア (10億ドル)	345.1	430.3	591.0	764.0	989.9	1,299.7	1,660.8	1,222.6	1,487.5	1,857.8
(世界に占める比率、%)	1.0	1.1	1.4	1.7	2.0	2.3	2.7	2.1	2.4	2.7
インド (10億ドル)	522.8	617.6	721.6	834.2	949.1	1,238.7	1,224.1	1,361.1	1,684.3	1,848.0
(世界に占める比率、%)	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9	2.2	2.0	2.4	2.7	2.6
カナダ (10億ドル)	734.7	865.9	992.2	1,133.8	1,278.6	1,424.1	1,502.7	1,337.6	1,577.0	1,739.0
(世界に占める比率、%)	2.2	2.3	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.5	2.5
世界全体 (10億ドル)	33,395.2	37,567.6	42,270.3	45,675.3	49,487.0	55,796.1	61,214.4	57,876.7	63,136.0	69,993.7

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国) : OECD "Annual National Accounts Database"

日本 : 経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均値を利用。名目GDP(ドルベース)は、同四半期値の積上げ)

中国 : 中国統計年鑑2012(為替レートはIMF "International Financial Statistics")

ロシア、ブラジル、インド : 世界銀行 "World Development Indicators database"

世界 : 世界銀行 "World Development Indicators database"

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成22(2010)暦年における、円の対米ドルレートは 87.8(円/ドル) (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の年単純平均値)

平成23(2011)暦年における、円の対米ドルレートは 79.8(円/ドル) (同上)

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成23（2011）暦年には4万6192ドルとなり、OECD加盟国の中で第14位となった。

	平成14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)
カナダ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	23,431 17位	27,368 18位	31,065 18位	35,161 16位	39,250 13位	43,246 15位	45,100 14位	39,656 15位	46,212 10位	50,430 7位
アメリカ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	36,777 4位	38,157 6位	40,230 8位	42,448 7位	44,557 7位	46,278 12位	46,691 13位	45,236 9位	46,548 8位	48,043 12位
日本 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	31,324 7位	33,795 9位	36,476 11位	35,835 15位	34,075 18位	34,077 19位	37,961 19位	39,398 16位	43,038 14位	46,192 14位
ドイツ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	24,329 15位	29,371 15位	33,046 16位	33,545 18位	35,242 17位	40,405 17位	44,127 16位	40,289 14位	40,437 15位	44,071 15位
フランス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	23,571 16位	28,888 16位	32,896 17位	33,936 17位	35,583 16位	40,488 16位	44,155 15位	40,630 13位	39,580 16位	42,585 17位
イギリス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	26,999 11位	31,162 13位	36,711 10位	38,115 10位	40,489 10位	46,331 10位	43,144 17位	35,342 18位	36,396 18位	38,721 18位
イタリア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	21,436 19位	26,290 19位	29,833 19位	30,479 19位	31,777 19位	35,826 18位	38,563 18位	35,073 19位	34,008 19位	36,147 20位
ロシア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	2,375 —	2,976 —	4,109 —	5,337 —	6,947 —	9,146 —	11,700 —	8,616 —	10,481 —	13,089 —
ブラジル (ドル) (OECD加盟国中の順位)	2,812 —	3,042 —	3,610 —	4,743 —	5,793 —	7,197 —	8,629 —	8,392 —	10,993 —	12,594 —
中国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	1,135 —	1,274 —	1,490 —	1,731 —	2,069 —	2,651 —	3,412 —	3,748 —	4,433 —	5,445 —
インド (ドル) (OECD加盟国中の順位)	480 —	558 —	643 —	732 —	820 —	1,055 —	1,028 —	1,127 —	1,375 —	1,489 —

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国) : OECD “Annual National Accounts Database”

日本 : 経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均値を利用。名目GDP(ドルベース)は、同四半期値の積上げ)

中国 : 中国統計年鑑2012(為替レートはIMF “International Financial Statistics”)

ロシア、ブラジル、インド : 世界銀行 “World Development Indicators database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成22(2010)暦年における、円の対米ドルレートは 87.8(円/ドル) (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の年単純平均値)

平成23(2011)暦年における、円の対米ドルレートは 79.8(円/ドル) (同上)

図6-1 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位

